

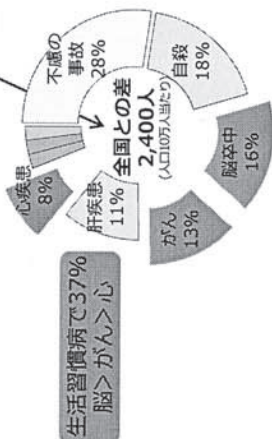
高血圧対策の推進

現状

■ 男性の壮年期死亡が課題、死亡原因の1位は生活習慣病

生命表から計算した、65歳までに亡くなる人数(男性)

65歳までに亡くなる人数 (LSM:区間死亡率) 人口10万人当たり	全国 14,100人	高知県 16,500人
---------------------------------------	---------------	----------------



■ 生活習慣病に最も影響するリスクは喫煙と高血圧

リスク要因(男性)	喫煙	高血圧	高脂血症	高血糖	感染
がん	34%	—	—	—	25%
脳血管疾患	9%	35%	2%	5%	—
心筋梗塞	26%	17%	13%	7%	—

(がんは国立がん研究センター、脳血管疾患と心筋梗塞は大阪府立健康科学センターのデータを引用)

■ 男性の脳卒中発症患者の7割が、高血圧治療中または要治療者 (高知県脳卒中患者調査より)

■ 家庭血圧計の保有率は6割、測定しているのは4割、毎日測定しているのは1割 (香南市特定健診時アンケートより)

健康長寿政策課

【予算額】 H24当初 0千円 → H25当初 7,984千円

課題

■ 保健医療関係者の認識にばらつきがある

- ・ 日本高血圧学会治療ガイドラインによる家庭血圧を指標とした治療や服薬指導、保健指導等の一貫した指導体制が必要
- ・ 家庭血圧を指標としてしっかりと降圧させる治療、服薬指導等が必要

■ 高血圧であるにもかかわらず医療機関の受診が進んでいない

- ・ 特定健診の結果では、高血圧薬の服用をしていない男性の40歳から60歳代の4割が収縮期血圧130mmHg以上(※)
- ・ 高血圧治療に繋がっていない者(潜在高血圧者)へのアプローチが必要

■ 血圧の知識や家庭血圧測定の実践が不足している

- ・ 県民に生活習慣と血圧の関連性の理解や家庭血圧測定の実践性の認識を高めることが必要
- (※) H22年度 国保+協会けんぽ

今後の取り組み ~保健・医療に携わる関係者が協働して高血圧対策を進める仕組みづくり~

これからの高血圧対策! UNDER 家庭血圧130

家庭血圧を測ろう!
収縮期血圧130mmHgまで下げよう!
をキーワードに推進

健康者 潜在高血圧者 高血圧治療者

高血圧対策を担う人材育成 (医師・薬剤師・保健師等)

服薬による降圧治療の強化
家庭血圧管理の記録表の活用
降圧治療の実施
服薬指導の実施 (薬の飲み忘れ、飲み残し防止)

健康による高血圧への早い対処
職域健診での指導強化
高血圧の症状を見逃さず治療への繋ぎを促進
高血圧治療中の者の血圧管理不良を見逃さないよう指導

保険者・健診機関との連携

正しい血圧の知識を持つ

メディアで啓発
生活習慣と血圧の関連を理解
家庭血圧測定的重要性
治療開始となる血圧値の知識
地域全体で啓発
地域の企業に協力してもらい、血圧に対する関心を高める取組を地域全体で推進
(例: 薬局での高血圧に関するPRやスーパーでの減塩惣菜の販売等)

メディアの活用・企業との連携

平成25年度の取り組み

★官民協働の体制づくり→県民へのアプローチ

■ これからの高血圧対策を担う人材育成(1,750千円)
・ 医師、薬剤師、保健師等を対象に日本高血圧学会治療ガイドラインや家庭血圧を指標とした治療や指導等に関する研修会を開催

■ 職域健診での指導強化と服薬による降圧治療の強化 (高血圧の早期発見、高血圧治療ガイドラインに基づく降圧治療の実施)(2,601千円)
・ 保険者や健診機関と連携した職域健診での高血圧の早期発見
・ 医師等による家庭血圧管理の記録表等を活用した降圧治療・服薬指導の促進

■ 高血圧に関する知識の普及 (2,805千円)
・ テレビCMによる、「家庭血圧を測ろう!」の広報
・ 保険者による啓発パンフレット等を活用した広報

■ 地域社会全体での高血圧対策の推進(828千円)

- ・ UNDER130サポーター企業登録制度を設け、「家庭血圧を測ろう!」を官民協働で推進
- ・ 高血圧にならないための生活習慣の改善 (たばこ、栄養、運動、飲酒対策) や特定健診・特定保健指導の推進

がん検診の受診促進

現状

- 県民の4人に1人が、がんで死亡し、死亡原因の第一位
- がん検診受診率50%を目指しているが、目標に達していない

がん検診受診率 (40~50歳代)
(市町村検診と職場検診の合計)

	H22年度	H23年度
肺がん	45.5%	46.4%
胃がん	34.5%	35.6%
大腸がん	32.8%	35.3%
子宮がん	41.7%	44.0%
乳がん	47.3%	48.4%

■ 未受診理由…個別通知等受診勧奨の実施により、「検診を受ける機会がない」という答えが減少したが、「忙しくて時間がとれない」、「受けるのが面倒」は上位のまま。
県民世論調査 がん検診を受けない理由 (40~50歳代)

順位	H20調査	H24調査
1	検診を受ける機会がない(14.7%)	1 忙しくて時間がとれない(16.5%)
2	忙しくて時間がとれない(14.2%)	2 受けるのが面倒(11.0%)
3	検診費用が高い(9.1%)	3 検診費用が高い(7.7%)
4	検診費用が高い(11.6%)	4 検診を受ける機会がない(5.6%)

■ 40~50歳代は、職場検診の受診者が多数を占めている。
(例：胃検診 職場→約60,300人 市町村→約6,800人) ⇒ 職場への働きかけが重要

医療機関での検診⇒1日で検診終了

市町村検診 市町村の検診バスによる集団検診→複数回の受診必要、実施日が限定

今後の取り組み

【個別通知】
40~59歳→40~42歳・20歳~22歳
3年間で対象年齢には一定周知ができ
たので、これからは、新規対象者へ重
点周知。

【再勧奨】
未受診者へ再勧奨
40~59→40~69歳

【意義・重要性の周知】
メディアの活用等

地域・職域からの検診の意義・重要性の周知



がん検診を受けやすくする対策

- ◆ 指定された検診日では都合が悪い方のために…
- ◆ 何日も検診に行けない方のために…

市町村で実施する特定健診とがん検診のセット化、複数のがん検診のセット化を促進します

健康対策課

課題

【予算額】H24当初 60,064千円 → H25当初 61,089千円

- 利便性を考慮した検診体制が必要
- 検診の意義・重要性の周知が必要

平成25年度の取り組み

★ 地域・職域からの受診勧奨とさらなる利便性の向上

【新規事業】(がん検診を受けやすくする対策)

◆ 市町村がん検診の広域実施による受診率向上

◆ 郵送回収による大腸がん検診の受診率向上

◆ 乳・子宮がん検診の医療機関検診の拡大、市町村検診のセット化

◆ 継続実施

- ◆ 新規対象者への受診勧奨と、40~69歳への再勧奨の徹底
- ◆ 意義や重要性の周知
- ◆ 事業者から従業員・被扶養者への受診勧奨・情報提供

背景

- **地域の支え合いの弱まり**
以前は自然にあった近所交流や、地域の活動が衰退し、地域の支え合いの機能が弱まっている
- **地域における生活課題の深刻化・広がり**
人口減少や高齢化が進む中、独居世帯や高齢者のみの世帯が増加し、地域では孤立を要因とする様々な生活課題が広がっている（移動手段や買い物、孤立死、ひきこもり等）

地域福祉アクションプラン

実行



『うち支え合いチャレンジプロジェクト』<H25~26>

- 地域福祉を推進する
意識づくりの広がり
- ・地域福祉アクションプランの策定 H22(6)→H24(33)→H25全市町村(34)
 - ・あったかふれあいセンター(H21~) 27市町村35ヶ所
 - ・114サテライトの展開
 - ・福祉研修センターの設置(H23~)
- H21~H24 【第1ステージ】
- H25~H26 【第2ステージ】
- 重要!
- こうち支え合いチャレンジプロジェクト
- 地域福祉の再構築につなげるため、
①住民同士がつながり、地域コミュニティの活動を活性化
②地域全体で見守り支え合う「見守りネットワーク」の構築
を、官民一体となって展開
- 地域防犯力の向上
地域コミュニティ活動の活性化や、見守りネットワークの構築で、いざという時も安心・安全な地域づくり
- H27~ 【第3ステージ】
- 地域の支え合いの再構築の実現へ!

地域福祉アクションプランの実行により、地域の課題に対応

県内全域で、活動を継続・発展

現状

○地域福祉アクションプランが策定され、地域福祉の方向性が明確化されたが、計画の実現に向けて取り組むことが重要

○県民世帯調査では、地域活動への参加意欲は高いが、参加できる場づくりが必要（「参加したい」88.6%）

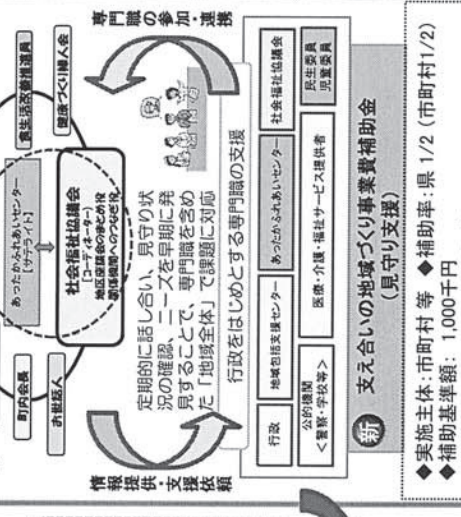
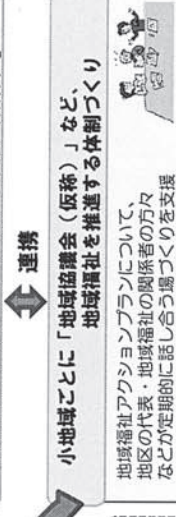
課題

○県内全域で取組が広がり、継続・発展していくためにはしくみづくりが必要

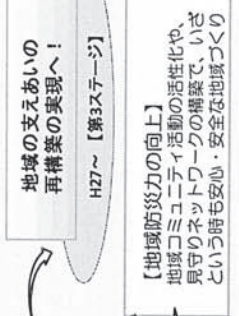
○孤立死の防止や生活支援など、地域の課題は多様化しており、地域全体で取組む体制づくりが必要

地域と専門職が協働して、安心・安全な地域づくり

市町村の推進体制「地域福祉アクションプラン推進委員会（仮称）」



〔予算額〕H24当初 247,110千円 → H26当初 253,035千円



平成25年度の取り組み

- アクションプランの実践活動を支援
- ◆県社協と連携し、市町村・市町村社協の取組を支援
①地域コミュニティ
②見守りネットワーク
 - ◆「社協職員」「あったか職員」が、地域の活動を、きめ細かく支援
①地域コミュニティ
 - ◆こうち支え合いチャレンジプロジェクト事業費補助金
①地域コミュニティ
②見守りネットワーク
- 人材の育成を支援
- ◆地域を担う地域福祉サポーターの養成（住民の方々を対象）
①地域コミュニティ
- 地域を支える専門職の資質向上研修
- ◆市町村・市町村社協職員を対象とした地域福祉の実践研修
①地域コミュニティ
②見守りネットワーク
- あったかふれあいセンターによる支援
- ◆集いや訪問、相談活動を通じて、地域の実情に即した地域コミュニティの活動を支援
①地域コミュニティ
②見守りネットワーク